

② 計 算 例

(各年齢については、入居可能日を基準日とする。)

■以下は **ア**年金 **イ**給与 **ウ**事業ごとの収入計算の具体例を挙げておきます。

計算の参考にして下さい。

計算例中の①～④は14ページから15ページの手順に相当します。

ア 年金の方の例

例：申込本人70歳、妻68歳の夫婦の場合

① まず、収入の種類を確認します

本人 → 厚生年金

妻 → 国民年金

原爆被爆者手当 (収入計算の対象となりません。詳しくは、11ページをご覧ください。)

② 必要な収入証明をそろえます

本人 → 厚生年金令和7年分源泉徴収票

妻 → 国民年金令和7年分源泉徴収票

※源泉徴収票がない場合は改定通知書、支払通知書から令和7年分の収入を計算します。

※令和7年の途中から年金を受給した方は、年金額決定通知書から計算します。

③ 年収額をだします

本人 → 3,123,000円 (源泉徴収票の支払金額)

妻 → 591,500円 ()

④ 年金なので端数整理はしません

⑤ 年収から所得を計算します

本人 → 3,123,000円 - 1,100,000円 - 100,000円 (給与年金控除) = 1,923,000円

妻 → 0円

⑥ 控除額を計算します

同居者控除 380,000円 × 1人 = 380,000円

控除額合計 380,000円

世帯の月収額を計算します

本人の所得金額 家族の所得金額 控除額合計 世帯の月収額
(1,923,000円 + 0円 - 380,000円) ÷ 12 = 128,583円 → 申込資格有

収入証明の例・本人

令和7年分 公的年金等の源泉徴収票

種別	支払金額	源泉徴収税額
年金	3,123,000	
申込者の選出	本人	控除対象配偶者の有無等
有	無	特別障害者
有	無	その他の障害者
有	無	老人保健対象被保険者の有無
有	無	有
有	無	有
扶養親族の数	障害者の数(本人以外)	
特定老人	その他	特別その他
0	0	0
年金の種類	生年月日	
老齢厚生年金		
(摘要)		

令和7年分 公的年金等の源泉徴収票

種別	支払金額	源泉徴収税額
年金	591,500	
申込者の選出	本人	控除対象配偶者の有無等
有	無	特別障害者
有	無	その他の障害者
有	無	老人保健対象被保険者の有無
有	無	有
有	無	有
扶養親族の数	障害者の数(本人以外)	
特定老人	その他	特別その他
0	0	0
年金の種類	生年月日	
老齢基礎年金		
(摘要)		



年金は、65才以上の方とそうでない方では、計算方法がちがいます。

例：申込本人45歳と妻42歳、

- ## ① まず、収入の種類を確認します

妻 → 現在のパート先に令和7年12月1日から勤務

- ② 必要な収入証明をそろえます

妻 → 使用申込書の様式 1 に勤務先から令

和7年12月～募集月前月までの月別
の給与賞与証明及び募集月～令和8
年11月の支給見込額の証明

収入証明の例・本人

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

[illegible]

- ### ③ 年収額をだします

本人 → 3,972,600円 (源泉徴収票の支払金額)

妻 → 1,243,000 円

- #### ④ 端数整理します

本人 → $3,972,600 \text{ 円} \div 4,000 = 993.15$

$$993 \times 4,000 = 3,972,000 \text{ 円}$$

妻 → 1,900,000円未満なので端数整理しません

収入証明の例・妻

給 与 支 給 証 明 書 (様式1)

※ 現在の勤務先へ前年の1月2日以降に採用されている人は以下の事項の証明を受けてください。

氏 名		住 所		採用年月日	退職年数		
(男・T) ○△△ △△△(日生)		広島市中区基町〇-〇		R7.12.1	2ヵ月		
支払年月日	給付・手当	賞 与	計	支払年月日	給付・手当	賞 与	計
R7.12.25	95,000		95,000	R8.7.25	98,000		98,000
R8.1.25	98,000		98,000	R8.8.23	98,000		98,000
R8.2.25	98,000		98,000	R8.9.25	98,000		98,000
R8.3.25	98,000		98,000	R8.10.25	98,000		98,000
R8.4.25	98,000		98,000	R8.11.25	98,000		98,000
R8.5.24	98,000		98,000				
R8.6.25	98,000	70,000	168,000	合 計	173,000	70,000	243,000
退職金		扶養親族の取 除(配偶者を除く)		障害者の取 除(本人を除く)		本人の取 除(障害者 を除く)	
有 休 欠	人 人 人	人 人 人	人 人 人	退 職 年 数	第 一 志 願 職 種	第 二 志 願 職 種	就業先等との関係
無	人 人 人	人 人 人	人 人 人	年 数	職 名	職 名	就業先等との関係

上掲の名は、現在当期に勤務し上掲のとおり支払う予定であることを証明します。

令和 8 年 4 月 日

広島市西区三條町三丁目①-〇
スーパー 〇〇
社長 □ □ □ □
代表者署名

- ## ⑤ 年収から所得を計算します

本人 → $3,972,000 \text{ 円} \times 0.8 - 440,000 \text{ 円} - 100,000 \text{ 円 (給与年金控除)} = 2,637,600 \text{ 円}$

妻 → 1,243,000円 - 650,000円 - 100,000円(給与年金控除) = 493,000円

- ## ⑥ 控除額を計算します

同居者控除 $380,000\text{円} \times 3\text{人} = 1,140,000\text{円}$

特定扶養親族控除 250,000円×1人＝ 250,000円

控除額合計 1,390,000円

扶養親族に16才～22才の方がいる場合は、親族控除に合わせて特定扶養親族控除(25万円)を控除してください。
この場合「課税台帳記載事項証明書」が必要となります。

世帯の月収額を計算します

本人の所得金額 家族の所得金額 控除額合計 世帯の月収額

(2,637,600円 + 493,000円 - 1,390,000円) ÷ 12 = 145,050円 → 申込資格有

